



**たなか・あいじ** ●1951年東京生まれ。1975年早稲田大学政治経済学部政治学科卒業後すぐに米国留学。1985年オハイオ州立大学大学院修了、政治学博士(Ph.D.)。東洋英和女学院大学助教授、青山学院大学教授、早稲田大学政治経済学術院教授等を経て現職。2006年から早稲田大学教務部長、教務部門総括理事、世界政治学会(IPSA) President等を歴任。



# 荒波に挑むトップ 私の改革論 No.30

早稲田大学・総長

田中愛治

取材・文/仲谷宏 撮影/坂井公秋

## 世界を舞台に活躍する卒業生を輩出し 世界で輝くWASEDAへ

全構成員と価値観を共有し、目標到達に最も効果的なやり方で改革を推進

### アメリカの大学に学ぶ 改革に取り組む覚悟

日本の大学は今、世界の大学との厳しい競争にさらされています。世界トップレベルに日本の大学が並ぶにはどうしたらよいのか。そのヒントは、かつてアメリカの大学がヨーロッパのトップ大

学に追いつくために行った改革の中に見いだすことができます。アメリカの大学院に在籍していた際、目にしたのは、大学が掲げる「世界トップレベルの大学になる」という目標の達成に向けて、全教職員が当事者意識を持って妥協せずに改革に取り組む、その徹底ぶりでした。

例えば大学教員の採用一つとっても、アメリカでは指導教授が自分の弟子の大学院生を大学に残せるシステムはありません。大学としてその研究分野を発展させることを第一に考え、自分を超えるような優秀な人材を、時間をかけて採用します。そのため、教授の採用となると5〜7年もの年月に

### 研究、教育、社会貢献を 改革の柱として重視

しかし、こうしたアメリカの大学のやり方を表面的に真似しても、うまくいかない場合もあります。見習うべき点は、40年かけて世界のトップレベルになるという覚悟をして、それだけの努力をしたという点です。

本学は、鎌田薫前総長の下、2032年の創立150周年に向けて、「Waseda Vision 150」を策定しました。このビジョンを私は引き継ぎつつ、そしてなすべきことの優先順位を明確化し、「世界で輝くWASEDA」の実現をめざします。めざす方向は、早稲田がどの分野においても世界の

学人から見て、意義のある研究をされており、よい人材を育てていると認識されることです。

目標の達成に向けては、教職員全員が目標の到達に最も効果的なやり方を考え、覚悟を決めて、それを実行していくべきです。改革を進めるにあたっては、研究、教育、社会貢献の三つの柱が重要だと考えています。

まずは、研究のレベルアップです。それには、世界トップレベルの研究者を積極的に招聘し、本学の教員と共同研究を活発に行うようにしたいと考えています。共同研究の成果は教育に反映されますし、招聘した研究者に集中講義をしてもらえば、学生のレベルアップにもつながります。

これからの世界は、答えのない問題に対して、自分なりの解決策を仮説として提示し、その根拠をしっかりと説明できる「たくましい知性」が重要になります。学生には、世界トップレベルの研究から卓越した問題解決の考え方を学びとってもらいたい。そして、その考え方を応用し、自分の解決策を仮説として提示する力を身に付けてほしいと願っています。

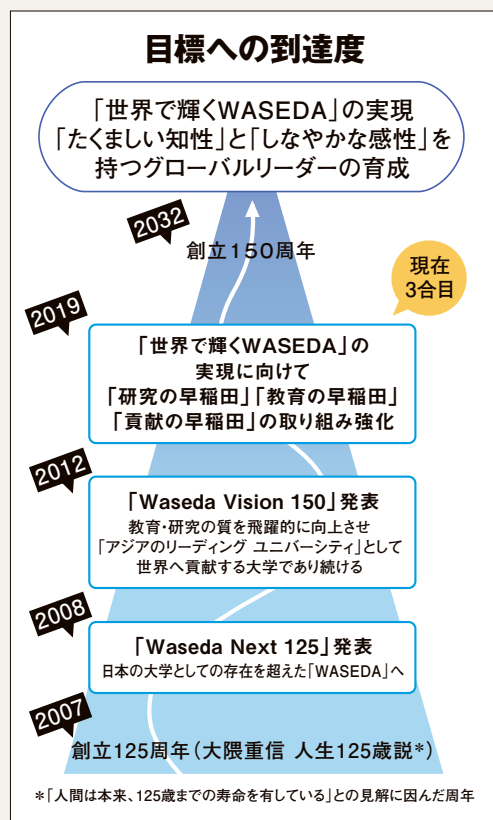
教育については、まず質の高い教育を受け止める素養を身に付けるための、基盤教育のさらなる充

実が最も重要だと考えています。教務担当理事、教務部長の時代に私は、英語と日本語の学術的文章作成、数学、統計、情報の5つを柱に、全学共通の基盤教育を整備することに取り組みました。しかし、時代は変化しています。グローバル化の進展や、AIの情報技術の発展を考えると、データサイエンスなどの先端的科学を人文社会系にも提供し、社会の変化に対応した教育内容のさらなる充実を図る必要があるでしょう。

また、対人コミュニケーションのしかたを学ぶことで、リーダーシップを後天的に身に付ける教育プログラムも、他者との協働が求められる今の時代には必要なものだと考えています。

社会貢献については、もともと本学の学生は意識が高く、ボランティアセンターには毎年約1万人が登録しています。ボランティアの現場で、課題解決能力やコミュニケーション能力が高まれば、学生はさらに社会と積極的に関わるようになるでしょう。

今の社会では、異なる性、言語、国籍、宗教、人種、文化などを理解し、多様な価値観を共有できる「しなやかな感性」が求められます。これは、外の目、外の考え方に接することで養われる力です。



### 対話を重ねて 全学で改革を推進する

一連の改革を進めるうえで私は、教職員との対話がとても重要だと考えています。「世界で輝くWASEDA」の実現イメージを、対話を通して全教職員と共有し、各学部や本部の各々が独自にその実現方法を考え実行する。それが最も効果的な改革の進め方だと考えるからです。

めざす方向性や価値観が全学で共有できていれば、各学部の取り組みは、全体としてめざす方向へと積み上がっていきます。全教職員が「世界を舞台に活躍する卒業生を輩出する」という共通の目的に向かって努力し、覚悟を持って改革を進めていきます。